



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,292	5.2	△2	—	180	△87.0	93	△88.1
26年3月期	14,542	8.1	1,211	92.8	1,388	63.4	787	100.4

(注) 包括利益 27年3月期 556百万円 (△42.2%) 26年3月期 962百万円 (239.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.66	—	0.5	0.9	△0.0
26年3月期	81.36	—	4.8	7.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,026	17,414	82.8	1,799.11
26年3月期	19,756	16,872	85.4	1,742.84

(参考) 自己資本 27年3月期 17,414百万円 26年3月期 16,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△38	△815	807	1,394
26年3月期	259	△694	220	1,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	12.3	0.6
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	82.8	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		51.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△1.3	50	△66.5	130	△52.8	85	△34.4	8.78
通期	15,100	△1.3	100	—	260	44.2	150	60.5	15.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	10,095,800株	26年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	416,188株	26年3月期	414,928株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,680,244株	26年3月期	9,683,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,428	△7.1	107	△87.7	375	△67.3	254	△57.7
26年3月期	12,299	11.3	875	72.3	1,148	42.7	602	77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.29	—
26年3月期	62.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,325	16,712	91.2	1,726.54
26年3月期	18,465	16,406	88.8	1,694.71

(参考) 自己資本 27年3月期 16,712百万円 26年3月期 16,406百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	△4.4	50	△36.9	180	△11.8	120	△14.3	12.40
通期	11,500	0.6	120	11.4	400	6.6	270	6.1	27.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安進行による原材料価格の上昇への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工数は平成26年3月より前年を下回る結果となり、厳しい市場環境となりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、引き続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、引き続き大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電等、スマートエネルギー化社会に向けての商品開発と販路開拓に取り組みましたが、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,292百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益1,211百万円）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益180百万円（前年同期比87.0%減）、負ののれん発生益等で、当期純利益93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（木材関連事業）

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力し、今期新たにクロゼットシステム「ウォールゼットノエル3」、間仕切り収納「ムーブ4」を発売いたしました。いずれの製品も発売直後からエンドユーザーを中心に大きな反響があり、売上に大きく貢献いたしました。また、フランスにおける連結子会社が増加したことにより売上高は増加しましたが、生産販売体制が整わず、セグメント損失を計上することとなりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高13,380百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失70百万円（前年同期はセグメント利益1,156百万円）となりました。

（電線関連事業）

当セグメントでは、得意先である大手サブコンからの受注の減少による売上高の減少が顕著となる中で、メガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ販売管理システムを活用した利益改善に努めてまいりました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,912百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益67百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の反動による需要の減少を緩和するための経済対策効果などから引き続き景気の回復が期待されます。しかし、さらなる円安の進行等により景気の本格的な回復には不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高15,100百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益260百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益150百万円（前年同期比60.5%増）と予想しております。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

（木材関連事業）

住宅業界におきましては、過去最低水準の低金利を背景に住宅ローン減税延長拡充等の一定の対策は実施されるものの、所得環境の改善の遅れ等による住宅需要の動向は先行き不透明な状況が続くと予測されます。引続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぐとともに、リフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みや生産体制の充実を図り、収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高13,300百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益70百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）と予想しております。

（電線関連事業）

民間設備投資は回復基調にあるものの、引続き資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰などを背景に、建設コストの上昇が次第に顕在化、受注競争激化は依然続くと思われまますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり受注増が見込まれます。創エネ・省エネ・畜エネ商材の啓蒙を行い、スマートエネルギー化社会に向けての商材開発と販路開拓に取り組んで行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,800百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益30百万円（前年同期比55.9%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が21,026百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,270百万円の増加となりました。主な要因は、連結子会社の増加及び設備投資等に伴う機械装置及び運搬具615百万円の増加、電子記録債権595百万円の増加、仕掛品360百万円の増加、商品及び製品274百万円の増加等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が3,612百万円となり、前連結会計年度末と比べ728百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金570百万円の増加、長期借入金334百万円の増加等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が17,414百万円となり、前連結会計年度末と比べ542百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定408百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には、1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は38百万円（前年同期は259百万円増加）となりました。

これは、主に増加要因として、減価償却費560百万円、税金等調整前当期純利益315百万円、また、減少要因としては、法人税等の支払額471百万円、賞与引当金の増減額137百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は815百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出831百万円、貸付による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は807百万円（前年同期比265.7%増）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額495百万円、長期借入による収入446百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

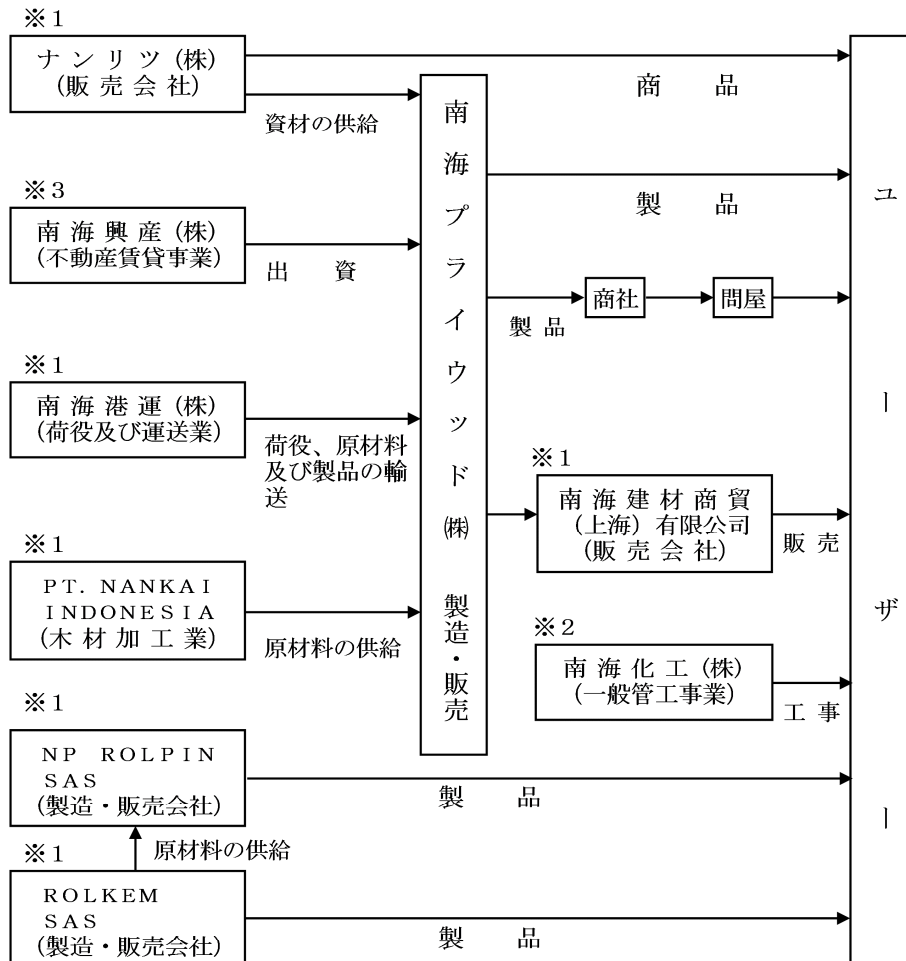
当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、荷役、 原材料及び製品の運送、梱包・荷造、 木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司 NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作 及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注)平成26年4月にNP ROLPIN SASがROLKEM SASの株式を取得し連結子会社となりました。

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

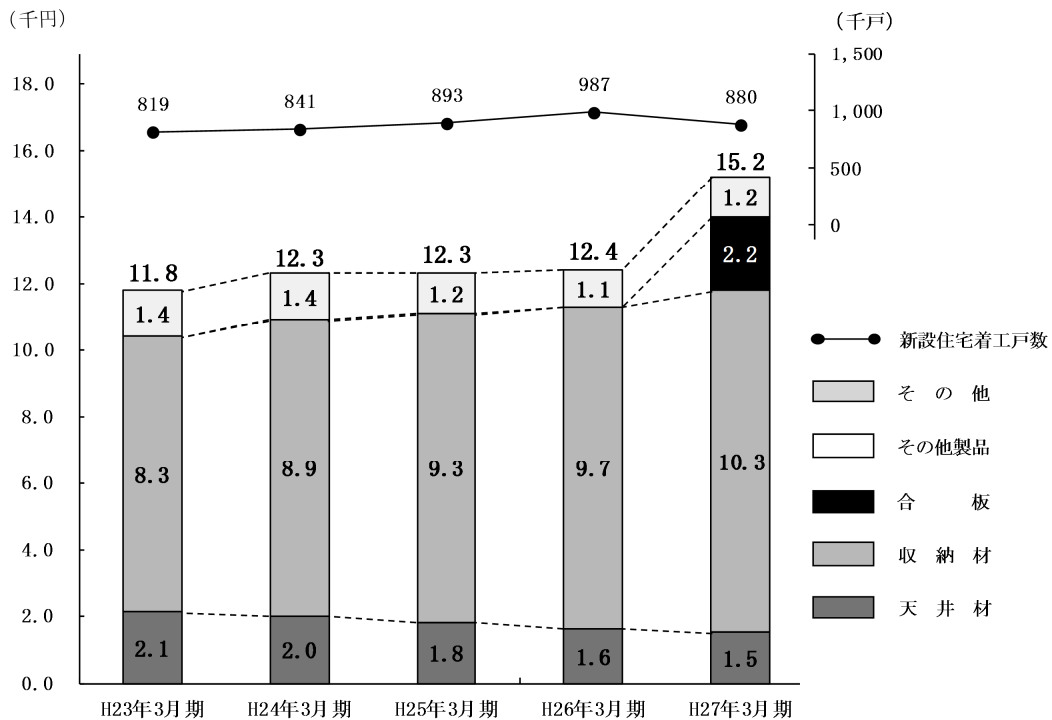
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	1,394,618
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,486,811
電子記録債権	1,029,602	1,625,524
商品及び製品	707,370	981,571
仕掛品	868,223	1,228,304
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,175,410
繰延税金資産	191,394	109,351
その他	271,083	404,073
貸倒引当金	△671	△4,846
流動資産合計	10,927,151	11,400,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,503,300
減価償却累計額	△4,155,965	△4,269,157
建物及び構築物 (純額)	※2 1,201,829	※2 1,234,143
機械装置及び運搬具	6,910,594	7,887,136
減価償却累計額	△6,210,602	△6,572,121
機械装置及び運搬具 (純額)	699,991	1,315,015
工具、器具及び備品	384,402	403,687
減価償却累計額	△328,308	△355,436
工具、器具及び備品 (純額)	56,093	48,250
土地	※2 3,941,092	※2 4,024,399
建設仮勘定	84,160	159,306
その他	22,230	27,200
有形固定資産合計	6,005,397	6,808,315
無形固定資産		
その他	441,608	350,753
無形固定資産合計	441,608	350,753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 685,802	※1, ※2 780,654
長期貸付金	97,735	110,859
繰延税金資産	32,236	19,144
投資不動産	1,768,479	1,605,416
減価償却累計額	△617,768	△522,621
投資不動産 (純額)	1,150,711	1,082,795
退職給付に係る資産	—	4,436
その他	433,991	476,370
貸倒引当金	△18,631	△7,274
投資その他の資産合計	2,381,845	2,466,986
固定資産合計	8,828,851	9,626,055
資産合計	19,756,002	21,026,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 903,918	※2 1,125,545
短期借入金	300,000	870,753
未払金	470,077	360,558
未払費用	102,374	129,732
未払法人税等	407,182	84,454
未払消費税等	※2 58,712	※2 166,614
賞与引当金	298,712	162,827
デリバティブ債務	7,680	36,955
その他	141,416	83,960
流動負債合計	2,690,075	3,021,401
固定負債		
長期借入金	—	334,040
繰延税金負債	1,156	77,059
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	153,833
その他	24,431	16,394
固定負債合計	193,758	590,767
負債合計	2,883,833	3,612,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,160,740
自己株式	△132,777	△133,316
株主資本合計	16,934,512	17,014,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	89,575
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	331,587
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△20,800
その他の包括利益累計額合計	△62,343	400,362
純資産合計	16,872,168	17,414,706
負債純資産合計	19,756,002	21,026,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,542,815	15,292,613
売上原価	※5 9,324,798	※5 11,102,872
売上総利益	5,218,016	4,189,740
販売費及び一般管理費		
発送運賃	825,186	895,183
貸倒引当金繰入額	△12,669	△11,194
報酬及び給料手当	1,287,688	1,334,764
賞与引当金繰入額	183,333	98,873
退職給付費用	69,872	50,981
旅費及び交通費	209,520	212,525
諸経費	370,998	447,636
減価償却費	240,405	268,654
試験研究費	※1 83,419	※1 82,333
その他	748,723	812,952
販売費及び一般管理費合計	4,006,480	4,192,711
営業利益又は営業損失(△)	1,211,535	△2,970
営業外収益		
受取利息	15,938	18,384
受取配当金	13,458	13,538
受取賃貸料	91,721	92,902
持分法による投資利益	—	124
為替差益	145,181	108,274
その他	22,400	58,573
営業外収益合計	288,701	291,797
営業外費用		
支払利息	470	4,721
賃貸費用	67,129	69,453
持分法による投資損失	27,774	—
デリバティブ評価損	15,660	21,295
その他	1,043	13,089
営業外費用合計	112,078	108,560
経常利益	1,388,158	180,266
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,858	※2 33,624
投資有価証券売却益	—	1,815
負ののれん発生益	—	119,536
特別利益合計	3,858	154,977
特別損失		
固定資産売却損	※3 554	※3 5,050
固定資産除却損	※4 12,525	※4 14,874
減損損失	※6 71,386	—
産業廃棄物撤去費用	12,820	—
特別損失合計	97,286	19,924
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	575,213	142,260
過年度法人税等	—	10,931
法人税等調整額	△68,302	68,646
法人税等合計	506,911	221,839
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
当期純利益	787,819	93,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,381	75,070
繰延ヘッジ損益	△20,528	△5,154
為替換算調整勘定	210,896	408,122
退職給付に係る調整額	—	△15,332
その他の包括利益合計	※ 174,986	※ 462,705
包括利益	962,805	556,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,805	556,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952
当期変動額					
剰余金の配当			△77,479		△77,479
当期純利益			787,819		787,819
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	710,339	△1,779	708,559
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	—	15,994,091
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	—	15,994,091
当期変動額							
剰余金の配当							△77,479
当期純利益							787,819
自己株式の取得							△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517		169,517
当期変動額合計	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517	—	878,077
当期末残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	—	16,872,168

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512
会計方針の変更による累積的影響額			83,698		83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,164,068	△132,777	17,018,211
当期変動額					
剰余金の配当			△96,808		△96,808
当期純利益			93,479		93,479
自己株式の取得				△538	△538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,328	△538	△3,867
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	—	16,872,168
会計方針の変更による累積的影響額							83,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	—	16,955,867
当期変動額							
剰余金の配当							△96,808
当期純利益							93,479
自己株式の取得							△538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705		462,705
当期変動額合計	75,070	△5,154	408,122	△15,332	462,705	—	458,838
当期末残高	89,575	—	331,587	△20,800	400,362	—	17,414,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
減価償却費	480,835	560,686
減損損失	71,386	—
負ののれん発生益	—	△119,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,241	△137,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,488	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,667	△7,181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151,015	△35,536
受取利息及び受取配当金	△29,397	△31,922
支払利息	470	4,721
為替差損益 (△は益)	△3,534	△32,041
持分法による投資損益 (△は益)	27,774	△124
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,660	21,295
固定資産除却損	12,525	14,874
固定資産売却損益 (△は益)	△3,303	△28,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,196	269,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,160	△100,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,208	△35,309
差入保証金の増減額 (△は増加)	△16,990	△54,193
その他	△135,425	△258,411
小計	715,566	405,071
利息及び配当金の受取額	29,017	31,821
利息の支払額	△235	△4,147
法人税等の支払額	△484,711	△471,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,637	△38,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,940	△831,874
有形固定資産の売却による収入	5,305	30,894
無形固定資産の取得による支出	△111,114	△58,063
投資有価証券の売却による収入	—	11,515
投資不動産の取得による支出	△143,216	△250
投資不動産の売却による収入	—	56,818
貸付けによる支出	△140,000	△180,000
貸付金の回収による収入	217,000	167,000
有形固定資産の除却による支出	△7,085	△11,761
その他	0	※2, ※3 481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,050	△815,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	495,753
長期借入れによる収入	—	446,540
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△1,779	△538
配当金の支払額	△77,352	△96,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,867	807,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,009	34,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,536	△12,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,407,017	※1 1,394,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT. NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの6社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、ROLKEM SASについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社となったことから、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司、NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	382,608千円	367,863千円
土地	1,016,617	1,016,617
計	1,399,226	1,384,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,666千円	一千円
未払消費税等	44,766	35,128
計	53,432	35,128

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	21,450千円	28,620千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	80,316千円	26,967千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	83,419千円	82,333千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,858千円	7,172千円
土地	—	2,732
投資不動産	—	23,720
計	3,858	33,624

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	340千円
機械装置及び運搬具	554	3,833
土地	—	3
投資不動産	—	872
計	554	5,050

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	84千円	701千円
機械装置及び運搬具	2,203	1,824
工具、器具及び備品	558	263
無形固定資産(その他)	183	323
投資不動産	2,408	—
撤去費用	7,085	11,761
計	12,525	14,874

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	25,467千円	4,861千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産(土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71,386千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71,386千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,532千円	109,818千円
組替調整額	—	△1,815
税効果調整前	△21,532	108,002
税効果額	6,150	△32,931
その他有価証券評価差額金	△15,381	75,070
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△33,311	△7,979
組替調整額	—	—
税効果調整前	△33,311	△7,979
税効果額	12,783	2,824
繰延ヘッジ損益	△20,528	△5,154
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210,896	408,122
組替調整額	—	—
税効果調整前	210,896	408,122
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	210,896	408,122
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△35,399
組替調整額	—	12,965
税効果調整前	—	△22,434
税効果額	—	7,101
退職給付に係る調整額	—	△15,332
その他の包括利益合計	174,986	462,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	410	4	—	414
合計	410	4	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	414	1	—	416
合計	414	1	—	416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	77,436	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,407,017千円	1,394,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,407,017	1,394,618

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	235,513千円
固定資産	349,826
資産合計	585,339
流動負債	407,580
固定負債	60,808
負債合計	468,389

(注) 期中平均レートにより換算しております。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	220,486千円
固定資産	245,184
流動負債	△399,820
固定負債	△63,263
負ののれん	△2,586
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	481
差引:ROLKEM SAS取得による収入	481

(注) 期中平均レートにより換算しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,315,413	2,227,401	14,542,815	—	14,542,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,128	5,128	△5,128	—
計	12,315,413	2,232,530	14,547,943	△5,128	14,542,815
セグメント利益	1,156,253	55,282	1,211,535	—	1,211,535
セグメント資産	19,064,817	1,532,882	20,597,699	△841,697	19,756,002
その他の項目					
減価償却費	426,942	22,415	449,358	—	449,358
特別利益（負ののれん発 生益）	—	—	—	—	—
特別損失（減損損失）	71,386	—	71,386	—	71,386
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	473,389	283,468	756,858	—	756,858

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,380,584	1,912,028	15,292,613	—	15,292,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,167	3,167	△3,167	—
計	13,380,584	1,915,195	15,295,780	△3,167	15,292,613
セグメント利益	△70,927	67,957	△2,970	—	△2,970
セグメント資産	20,459,801	1,477,654	21,937,456	△910,581	21,026,874
その他の項目					
減価償却費	486,117	40,373	526,491	—	526,491
特別利益（負ののれん発 生益）	119,536	—	119,536	—	119,536
特別損失（減損損失）	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,112,540	8,047	1,120,587	—	1,120,587

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△841,697	△910,581
合計	△841,697	△910,581

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,617,533	9,540,636	—	2,227,401	1,157,244	14,542,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,243,042	762,354	—	6,005,397

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,488,204	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,707,907	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,610,013	木材関連事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	天井材	収納材	合板	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,332,073	9,057,436	1,912,875	1,912,028	1,078,198	15,292,613

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
13,351,719	28,017	1,912,875	15,292,613

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,121,209	892,380	794,725	6,808,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,149,504	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,586,328	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,438,322	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	71,386	—	71,386

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及びROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益が119,536千円計上されております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,742.84円	1株当たり純資産額	1,799.11円
1株当たり当期純利益金額	81.36円	1株当たり当期純利益金額	9.66円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	787,819	93,479
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	787,819	93,479
期中平均株式数（千株）	9,683	9,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,617,533	11.1	1,332,073	8.7	△285,459
収納材	9,540,636	65.6	9,057,436	59.2	△483,199
合板	—	—	1,912,875	12.5	1,912,875
その他製品	1,141,569	7.9	1,038,012	6.8	△103,557
その他	15,674	0.1	40,186	0.3	24,511
計	12,315,413	84.7	13,380,584	87.5	1,065,170
電線関連事業	2,232,530	15.3	1,915,195	12.5	△317,334
小計	14,547,943	100.0	15,295,780	100.0	747,836
内部売上高又は振替高	(5,128)	—	(3,167)	—	1,960
合計	14,542,815	—	15,292,613	—	749,797

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。